2026 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 NISSHA 株式会社
代表者名 代表取締役社長 最高経営責任者 鈴木順也
（コード番号 7915 東証プライム市場）
問合せ先 取締役専務執行役員 最高財務責任者 井ノ上大輔
（TEL. 075－811－8111）

孫会社持分保有者間契約の変更に伴う金融費用の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

NISSHA 株式会社（以下、当社）は、2026 年 11 月 11 日開催の取締役会において、メディカルセグメントの連結子会社である Graphic Controls Acquisition Corp.（以下、GCAC）の子会社にあたる Nissha Medical Technologies (Wisconsin), LLC（以下、NMT LLC）の非支配持分の保有者との間で締結している持分追加取得に関する契約の変更について決定し、これに伴う金融費用を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

また、当該事象に伴い 2026 年 9 月 30 日に公表いたしました 2026 年 12 月期通期（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 持分保有者間契約の変更および金融費用の計上について

当社グループは、NMT LLC の持分取得の際、非支配持分の保有者との間で、NMT LLC 持分を当社の連結子会社である GCAC に売却できる権利（売建プット・オプション）を付与する持分保有者間契約を締結しておりました。

今般、NMT LLC の傘下にある、アメリカで医療機器向けのマイクロ成形（※1）を手掛ける Isometric Intermediate LLC およびそのグループ会社（以下、Isometric）の今後の事業展開をより強固かつ迅速に進めるため、非支配持分の保有者との間で、将来の持分追加取得に係る契約内容を見直し、従来の業績連動等に基づく変動価格による買い取りから、あらかじめ合意した固定価格での買い取りへと移行することといたしました。

これに伴い、国際会計基準（IFRS）に基づき、将来の持分追加取得義務に係る「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」について、変更後の固定価格に基づき再測定を行いました。その結果、これまでの帳簿価格との差額である約 78 億円を、2026 年 12 月期連結決算において金融費用として計上する見込みです。なお、持分追加取得が完了し、NMT LLC が当社グループの 100%子会社となった後は、同様の金融費用が発生することはありません。また、当該金融費用は公正価値評価に基づく会計上の評価損であり現金の支出を伴うものではありません。

※1 マイクロ成形：マイクロメートル単位の寸法精度で微細形状を形成する金型・成形加工技術

2. 背景

当社が 2024 年に買収した Isometric は、マイクロ成形のリーディングカンパニーとして、独自の金型および成形加工の技術を活用し、小型・精密部品を医療機器や医薬品などの市場向けに提供しています。同社の技術は、患者さまの身体的負担の軽減に寄与する低侵襲医療において医療機器の小型化・ロボット化ニーズに対応するものです。

Isometricでは、医療機器向けの事業拡大が順調に進んでいることに加え、AIデータセンター向けなどの光ケーブルコネクターの小型化・高速化ニーズを背景に成長が加速しています。医療機器向けで培ったマイクロ成形の技術・生産基盤を複数の用途に活用し、成長機会の獲得を積極的に進めるとともに、生産能力の増強のための投資として新棟の建設を進めています。

一方、同社の事業成長が買収当初の想定を上回って進むことから、売建プット・オプションに係る金融負債の評価額がさらに増加する可能性があります。そのため、事業成長による当該金融負債の評価額のさらなる増加を抑制することを目的に、将来の持分追加取得価格をあらかじめ固定する契約条件への見直しを行うことといたしました。今回の契約条件の見直しに伴い、上記1.に記載のとおり、約78億円の金融費用を計上する見込みですが、将来の業績拡大に伴う追加的な金融費用の発生リスクを抑制し、事業成長による経済的利益を確保するうえで最も合理的な選択であると判断しました。今後は、具体化している案件からの収益およびキャッシュの着実な創出を図るとともに、さらに拡大する医療機器の小型化・ロボット化ニーズの有望な成長機会を積極的に取り込むことで、事業成長を加速してまいります。

3. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2026年12月期通期連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 195,000	百万円 △3,300	百万円 △4,400	百万円 △6,200	円 銭 △130.68
今回修正予想(B)	195,000	△3,300	△12,200	△14,000	△294.90
増 減 額(B－A)	―	―	△7,800	△7,800	
増 減 率(%)	―	―	―	―	
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)	194,898	4,040	3,551	1,001	21.13

(2)修正の理由

上記1.に記載の通り、孫会社持分保有者間契約の変更に伴う金融負債の再測定により約78億円の金融費用を計上する見込みとなったことから、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益が前回発表予想を下回る見込みとなりました。なお、売上高および営業利益は前回発表予想から変更はありません。

以　上